

連合会と中央会を結ぶ

FAX 旬報

令和3年2月18日 No646

< 随時発行 >

全国小売酒販組合中央会

Tel 03-3714-0172

Fax 050-3730-1064

Mail chuokai@ajlma.jp

※速報版のため事後修正の可能性あり

酒販店への支援金 各地の要望及び成果について

緊急事態宣言の影響の緩和を目的に国が実施する「中小企業・個人事業者のための一時支援金（既報：2月12日配信「FAX 旬報No.645）」に加え、都道府県・市区町村独自の支援金の給付を求める要望を、全国の連合会・小売酒販組合が行っています。

●各地の要望状況（追加）

中央会・酒政連へご連絡いただいた各地の要望状況です。引き続き、自治体や地元議員等への要望・陳情をお願いいたします。

※順不同

要望団体	提出先
茨城県小売酒販組合連合会 全国小売酒販政治連盟茨城県支部	県知事、県議会、 地元選出国會議員（経産大臣）
札幌地区酒類小売組合協議会 北海道業務用酒類研究会	札幌市長
富山県小売酒販組合連合会 全国小売酒販政治連盟富山県支部	自民党富山県県議会議員会 ※増額を求める2度目の要望
全国小売酒販政治連盟山口県支部	自民党山口県連
山形県小売酒販組合連合会	山形県
神戸小売酒販組合	自民党神戸市議団

●自治体独自の支援金支給決定・予定地域とその主な内容

自治体による独自の給付金は、国から交付されている新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金※等を主な財源としていますが、要望の結果、支援金の支給した事例を紹介します。

中央会へご連絡をいただいたもののみ掲載（一部各自治体のホームページより転

記) しています。詳細及び最新情報は必ず各自治体にお問い合わせください。

自治体名・支援金/給付金名	支援金/給付金額	主な要件
長崎県 長崎県事業継続支援給付金 (予定)	1事業者あたり20万円 ※各市町で独自の取り組みを追加する可能性あり	今年1月または2月の売上が原則として50%以上減少したこと
宮崎県 飲食関連事業者等支援金	1事業者あたり20万円(一律)	2021年1月又は2月の売上が対前年同月比で50パーセント以上減少したこと(時間短縮営業した飲食店と直接取引のある事業者)
宮崎市 新型コロナウイルス感染症 緊急事業者支援事業	1事業者あたり20万円	令和3年1月または2月の売上が、緊急事態宣言の影響により前年同月比で50%以上減少した個人事業主・法人
富山県(「FAX 旬報No.644」) 富山県飲食業関連事業者 支援給付金	1事業者あたり20万円(一律)	令和3年1月の売上が前年同月比で50%以上減少したこと
北海道 ※2月25日の道議会で決定 見込みのため、変更の可能性あり	法人20万円 個人事業者10万円	昨年11月から2月までの売り上げが前の年度の同じ時期に比べ50%以上減少していること(予定)

※「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」について

- 目的：新型コロナ対応に奔走する地方公共団体の取組を支援
- 交付対象：全都道府県・全市区町村
- 予算(全体)：令和2年度第1次補正予算で1兆円、第2次補正予算で2兆円、第3次補正予算で1兆5,000億円
- 使途：コロナ対応のための取組である限り、定めはなく地方公共団体で判断